

事業報告

第 7 期

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

那覇空港貨物ターミナル株式会社

事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当該事業年度における事業の経過および成果

平成 27 年度の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出、生産面に鈍さがみられたものの、全般的な基調としては緩やかな回復をみせました。そうした中、設備投資は、企業収益が高水準を維持したことを背景に緩やかな増加基調となりました。

県内景況をみると、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから、総じてみると拡大基調が続きました。

個人消費関連では、最寄り品である食料品や家庭用品の需要が、新規出店、店舗改装等による集客効果で堅調に推移したことに加え、海外からの観光客増による身の回り品や雑貨などの需要が好調で、全体として底堅い動きとなりました。

建設関連では、各種大型工事が前年同様高い水準を維持するとともに、新設住宅着工は分譲住宅などが押し上げ、堅調さが続きました。

観光関連では、LCCの利用客の増加や、海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増加による海外からの入域客の増加などが寄与して、入域観光客数は 793 万 6 千人となり、3 年連続で過去最高を更新しました。さらに、それに連動してホテルの稼働率、客室単価、観光施設入場者数なども前年度を上回りました。

このような状況の下で、当社は安全性や利便性の一層の向上を図るため施設の整備を強化し、貨物ターミナルの管理、運営を行ってまいりました。また、入域観光客の増加に貢献すべく、LCC 利用客が利用するシャトルバスのスムーズな運行の実現にも配慮してまいりました。

以上を背景に、当期の売上高は前年度に比べ 14,699 千円増加し 1,446,746 千円を計上しました。販売費及び一般管理費は 28,567 千円減少し 883,590 千円となり、営業利益は 43,266 千円増加の 563,155 千円となりました。また、経常利益は 51,078 千円増加し 489,396 千円、当期純利益は 41,216 千円増加し 326,333 千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は 1,121 千円で投資総額の内訳は、次のとおりです。

工具器具備品	1,121 千円
合 計	1,121 千円

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区分	平成25年度 第5期	平成26年度 第6期	平成27年度 第7期
売上高	1,408,155千円	1,432,048千円	1,446,746千円
当期純利益	265,623千円	285,118千円	326,333千円
1株当たり当期純利益	2,656円24銭	2,851円18銭	3,263円34銭
総資産	8,836,853千円	8,762,207千円	8,369,167千円
純資産	1,982,503千円	2,237,621千円	2,533,955千円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

去る3月に県において「沖縄県アジア経済戦略構想」が策定されたことを受け、国際物流ハブとしての当ターミナルの果たすべき役割は一段と高まるものと認識しております。

当社「第1次中期経営計画」に掲げる経営目標の一つである「施設の効率運用の確保」に一層注力し、国際物流ハブ機能のさらなる向上、および入域観光客の誘客促進に貢献できるようあらゆる力を注いでまいります。

平成28年度は「第1次中期経営計画」の最終年度となります。掲げた経営目標を達成すべく社員と一丸となり、引き続き全力で邁進する所存であります。

(6) 主要な事業内容

空港貨物ターミナル事業として次の事業を経営しております。

- 1 那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- 2 不動産の管理・賃貸に関する事業
- 3 食料品並びに衣料品、日用雑貨の販売業
- 4 産業廃棄物収集、運搬、処理業務
- 5 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 6 建物および電気、給排水、空気調整等、保安、運転管理

(7) 主要な営業所および工場の状況

本 社 沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟
賃貸不動産 那覇空港貨物ターミナルA棟、B棟、C棟、D棟

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	期末残高
沖縄振興開発金融公庫	3,209,250千円
(株) 沖縄銀行	668,512千円
(株) 琉球銀行	222,912千円
(株) 沖縄海邦銀行	222,768千円
沖縄県	840,008千円

(9) 従業員の状況

区分	従業員
男子	3名
女子	2名
合計	5名

(注) 上記の従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。

2. 会社役員に関する事項

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	當銘 賢一	大栄空輸株式会社 代表取締役会長
取締役	安里 文雄	大栄空輸株式会社 相談役
取締役	神谷 暁	常務取締役 総務担当
取締役	宮城 健三	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
取締役	金良 実	沖縄県 商工労働部 産業振興統括監
取締役	高濱 剛司	株式会社ANA Cargo 沖縄統括室 室長
監査役	伊計 衛	株式会社沖縄銀行 常務取締役
監査役	大濱 薫	株式会社沖縄海邦銀行 代表取締役専務

(役名は平成28年3月31日現在)

3. 株式に関する事項

① 会社の発行可能株式総数	300,000 株
② 発行済株式の総数	100,000 株
③ 株主数	11 名

株主の氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	持ち株比率
大栄空輸(株)	沖縄県豊見城市字豊崎 3 番地 27	30,000	30.0%
沖縄県	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号	25,000	25.0%
沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号	20,500	20.5%
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	7,500	7.5%
(株)沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	5,000	5.0%
(株)琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	2,000	2.0%
(株)沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地 2 丁目 9 番 12 号	2,000	2.0%
大同火災海上保険(株)	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目 12 番 1 号	2,000	2.0%
沖縄電力(株)	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	2,000	2.0%
那覇市	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号	2,000	2.0%
那覇空港ビルディング(株)	沖縄県那覇市字鏡水 150 番地	2,000	2.0%
合計		100,000	100.0%

(本事業報告中の記載数字は、金額および株数については、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

平成28年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 682,139,752 】	【流 動 負 債】	【 703,409,283 】
現 金 ・ 預 金	545,714,534	1年以内返済長期借入金	478,616,000
未 収 入 金	102,789,053	未 払 金	35,185,310
施 設 未 収 入 金	7,387,344	未 払 費 用	3,456,777
貯 蔵 品	5,941,210	未 払 法 人 税 等	87,840,300
前 払 費 用	15,214,040	前 受 金	91,011,474
繰 延 税 金 資 産	5,093,571	預 り 金	187,322
【固 定 資 産】	【 7,687,027,410 】	未 払 消 費 税	7,112,100
(有 形 固 定 資 産)	(5,173,818,270)	【固 定 負 債】	【 5,131,802,588 】
建 物	5,595,701,498	長 期 借 入 金	4,684,834,000
建 物 附 属 設 備	1,226,640,864	受 入 保 証 金	406,968,588
構 築 物	623,464,474	修 繕 引 当 金	40,000,000
機 械 装 置	35,319,715	負 債 合 計	5,835,211,871
工 具 器 具 備 品	3,691,437		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,310,999,718		
(無 形 固 定 資 産)	(547,400)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	547,400	【株 主 資 本】	【 2,533,955,291 】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,512,661,740)	資 本 金	365,000,000
長 期 性 預 金	2,500,000,000	(資 本 剰 余 金)	(556,746,082)
長 期 前 払 費 用	693,740	資 本 準 備 金	556,746,082
長 期 繰 延 税 金 資 産	11,968,000	(利 益 剰 余 金)	(1,612,209,209)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,612,209,209
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,612,209,209
		純 資 産 合 計	2,533,955,291
資 産 合 計	8,369,167,162	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,369,167,162

損益計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
施設利用料	1,175,532,147	
施設管理収入	174,211,452	
手教料収入	5,602,978	
業務受託収入	91,400,012	1,446,746,589
売上総利益金額		1,446,746,589
【販売費及び一般管理費】		883,590,675
営業利益金額		563,155,914
【営業外収益】		
受取利息	4,215,334	
雑収入	24,344,052	28,559,386
【営業外費用】		
支払利息		102,319,139
経常利益金額		489,396,161
【特別損失】		
貸倒損失		2,775,564
税引前当期純利益金額		486,620,597
法人税、住民税及び事業税	163,386,599	
法人税等調整額	△ 3,099,721	160,286,878
当期純利益金額		326,333,719

株主資本等変動計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	1,315,875,490	1,315,875,490	2,237,621,572	2,237,621,572
当期変動額							
剰余金の配当				△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000
当期純利益				326,333,719	326,333,719	326,333,719	326,333,719
当期変動額合計	-	-	-	296,333,719	296,333,719	296,333,719	296,333,719
当期末残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	1,612,209,209	1,612,209,209	2,533,955,291	2,533,955,291

個別注記表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定率法、ただし建物については定額法
無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

引当金の計上基準

修繕引当金・・・将来の修繕費用の支出に備えるため、将来発生すると見積られる修繕費用のうち、当期の負担額を計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理・・・税抜方式

株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行可能株式総数	普通株式	300,000株
発行済株式総数	普通株式	100,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	25,339円55銭
一株当たり当期純利益額	3,263円34銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

平成27年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	平成27年3月31日
(ニ)効力発生日	平成27年5月27日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成28年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり予定している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年5月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

未払事業税	5,093千円
修繕引当金	11,968千円
繰延税金資産合計	17,061千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、AED、複合機、パソコンについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
（1）現金及び預金	545,714,534	545,714,534	—
（2）未収入金	102,789,053	102,789,053	—
（3）施設未収入金	7,387,344	7,387,344	—
（4）長期性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	—
負債			
（1）1年以内返済長期借入金	478,616,000	478,616,000	—
（2）未払金	35,185,310	35,185,310	—
（3）預り金	187,322	187,322	—
（4）長期借入金	4,684,834,000	4,684,834,000	—
（5）受入保証金	406,968,588	406,968,588	—

資産について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。